



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第17期 運用報告書(全体版)
(決算日 2024年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2022年1月24日)	20,529	200	△ 5.2	4,578.86	△ 5.7	92.2	12,818
14期(2022年7月22日)	21,158	200	4.0	4,802.04	4.9	94.7	10,260
15期(2023年1月23日)	21,724	200	3.6	5,048.02	5.1	90.9	9,200
16期(2023年7月24日)	25,185	230	17.0	5,731.89	13.5	83.5	12,419
17期(2024年1月22日)	26,084	240	4.5	6,309.31	10.1	82.8	15,477

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

(注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

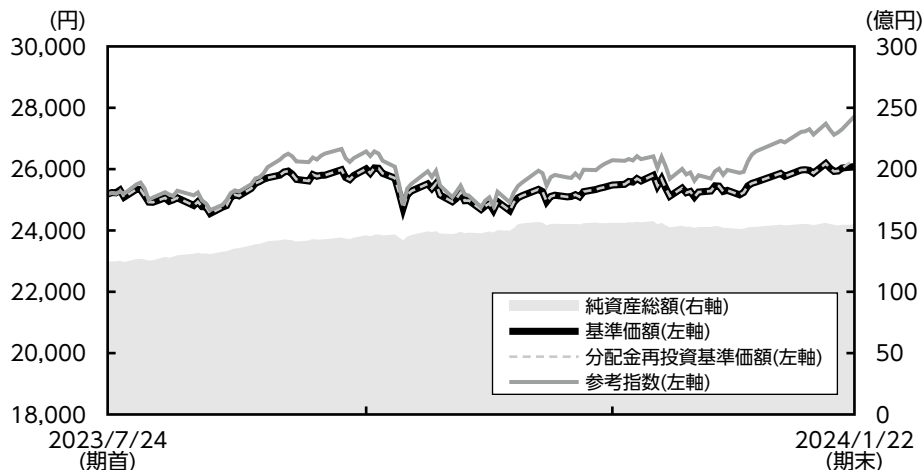
年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年 7月24日	円	%		%	%
	25,185	—	5,731.89	—	83.5
7月末	25,344	0.6	5,803.47	1.2	83.1
8月末	25,669	1.9	5,885.93	2.7	81.1
9月末	25,862	2.7	5,979.68	4.3	78.6
10月末	24,919	△1.1	5,743.58	0.2	75.3
11月末	25,692	2.0	6,013.03	4.9	75.0
12月末	25,579	1.6	6,049.21	5.5	78.9
(期末) 2024年 1月22日	26,324	4.5	6,309.31	10.1	82.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年7月25日～2024年1月22日)



第17期首：25,185円

第17期末：26,084円(既払分配金240円)

騰落率： 4.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年7月24日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

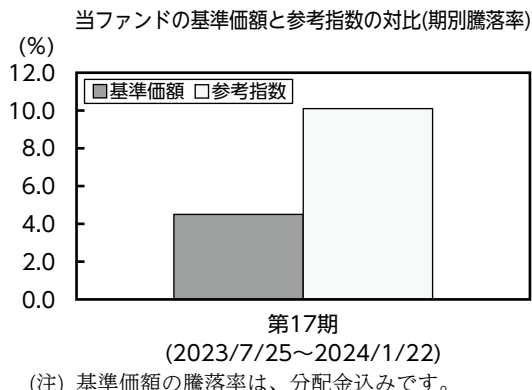
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期では市場環境が好調な中で、大型株偏重の上昇であったことから、超小型株の上昇が出遅れるという状況となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の株式市場は、日米の金融政策動向、それに伴う金利、為替の変動が市場環境に大きく影響を与えました。また、海外の地政学的リスクの高まりから、日本株式が選好されるという環境が好影響を与えたと考えます。

期初、米国、中国の景況感の改善などから上昇した株式市場は、9月中旬からは欧米金融政策の緩和見通しの後退、また日銀の金融緩和政策の変更などから下落いたしました。しかし、その後は、日米とも緩和観測の高まりから、上昇に転じました。米国株式市場が金融緩和期待の高まりから好調に推移したことも投資環境を好転させました。2024年1月からは、NISAの新制度が始まり日本の個人投資家が積極的に株式投資を行うという観測も投資環境を改善させました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、運用方針通りに日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約230億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は新興内需サービス関連銘柄で大きく下落した銘柄を中心に新規投資いたしました。一方製造業中心に株価が上昇した銘柄、業績改善見通しが低下した銘柄などを中心に売却を進めました。この結果保有銘柄数は、78銘柄と2銘柄程度増加いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、やまみ、日本アビオニクス、メディカルシステムネットワークなどです。

やまみは、豆腐を生産、販売を広域に展開する企業ですが、大型の新工場が順調に稼働し、今後も20%程度の成長が継続する中期計画を発表したことが好感されました。

日本アビオニクスは、防衛省向けにレーダーシステム用部品を提供しており、防衛費増額の恩恵期待で株価は上昇したと考えます。

メディカルシステムネットワークは、調剤薬局の運営や薬局向けシステムを提供している企業ですが、当初の厳しい予想に対して調剤薬局の売上が好調に推移したことが好感されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、エフテック、リンクパル、バルニバービなどです。

エフテック、バルニバービは、自動車部品、外食不動産開発と業界は異なりますが、前期に株価が大きく上昇した反動による下落と考えます。

リンクパルは、街コンなどのマッチングイベント、アプリなどを運営する企業です。コロナ禍に大きく悪化した業績の改善を期待して投資いたしました。が、業績回復が遅れていることが失望されたと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2023年7月24日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	TAKISAWA	機械	2.2
2	エフテック	輸送用機器	2.2
3	ダイセキ環境ソリューション	建設業	1.9
4	オカダアイヨン	機械	1.9
5	バルニバービ	小売業	1.9
6	酒井重工業	機械	1.8
7	TBK	輸送用機器	1.8
8	芦森工業	輸送用機器	1.7
9	ミマキエンジニアリング	電気機器	1.7
10	東洋機械金属	機械	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2024年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	酒井重工業	機械	2.0
2	ナカノフドー建設	建設業	1.9
3	メディカルシステムネットワーク	小売業	1.9
4	オカダアイヨン	機械	1.8
5	日本アビオニクス	電気機器	1.8
6	ブレインパッド	情報・通信業	1.8
7	やまみ	食料品	1.8
8	ダイセキ環境ソリューション	建設業	1.7
9	テイクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	1.7
10	東洋電機製造	電気機器	1.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、引き続き株価が大きく上昇する銘柄は利益確定売りを進める一方、株価に割安感があり、資本政策やビジネス戦略の転換、改善などから、収益性の改善や成長性の拡大などが期待できる銘柄の投資比率を拡大していきたいと考えます。また、インフレの継続する中、賃金上昇、価格転嫁が進む一方、企業淘汰が進む可能性があります。この動きに乗り、シェア拡大により成長が期待できる企業を発掘、投資してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり240円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第17期 (2023年7月25日～ 2024年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	240 (0.91%)
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,088

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年7月25日～2024年1月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	244円 (126) (112) (6)	0.957% (0.494) (0.439) (0.024)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.016 (0.016)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.008 (0.004) (0.004) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	112	0.439	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	362	1.420	
期中の平均基準価額は25,511円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

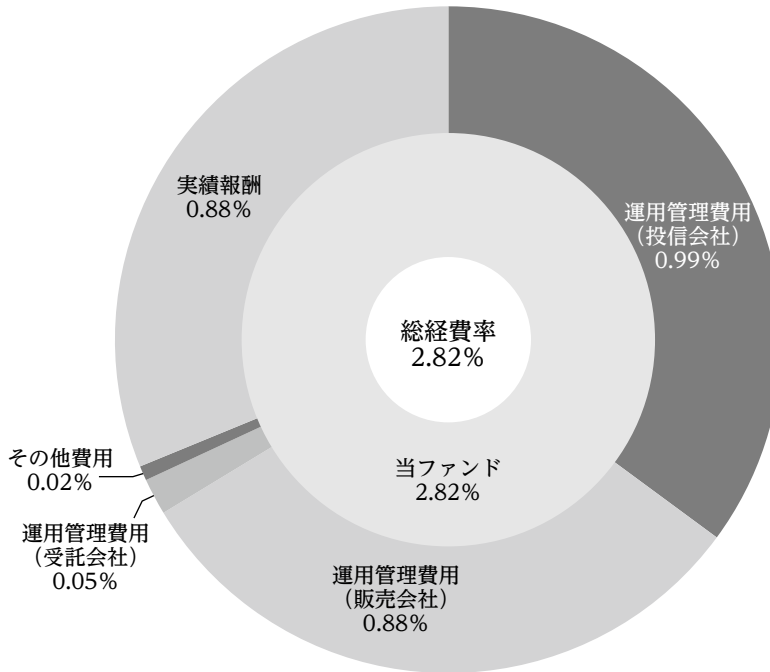
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年7月25日から2024年1月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド	千口 448,783	千円 1,800,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,866,719千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,926,294千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2023年7月25日から2024年1月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NexTone	170	224,994	1,323	TAKISAWA	101	262,600	2,600
カヤック	224.7	167,354	744	河西工業	507.3	147,928	291
cotta	291.4	155,764	534	近畿車輛	74.6	145,584	1,951
エノモト	74.6	130,196	1,745	システムリサーチ	41.7	117,246	2,811
モルフォ	107.8	128,773	1,194	日本アビオニクス	13	109,494	8,422
フルハシEPO	163	128,613	789	やまみ	30	101,095	3,369
北川鉄工所	80	107,198	1,339	アテクト	67.3	44,316	658
朝日ネット	162.8	100,835	619	カネコ種苗	25	37,026	1,481
サニーサイドアップグループ	135	100,108	741	マツオカコーポレーション	20	30,076	1,503
Orchestra Holdings	80	89,041	1,113	ミタチ産業	25	28,129	1,125

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月25日から2024年1月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年7月25日から2024年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年7月25日から2024年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 2,754,715	千口 3,203,499	千円 13,758,710

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(3,330,420千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
水産・農林業(-%)	千株	千株	千円
カネコ種苗	25	-	-
建設業(3.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	170	220	239,580
ナカノフドー建設	451.4	526.4	273,201
食料品(3.5%)			
やまみ	84.8	65.3	250,425
ピクルスホールディングス	145	173.5	213,405
繊維製品(2.8%)			
マツオカコーポレーション	145	125	207,750
ヤマトインターナショナル	402.9	552.9	171,399
化学(9.0%)			
日本カーバイド工業	129.4	129.4	194,747
日本化学工業	75	107.4	205,671
アテクト	67.3	-	-
ダイキアクシス	230.7	265.4	190,822
竹本容器	100.4	100.4	78,613
カーリットホールディングス	214.4	214.4	200,249
三光合成	259.8	259.8	174,585
ウェーブロックホールディングス	225.5	225.5	150,859
ガラス・土石製品(2.3%)			
神島化学工業	110	130	187,980
アジアパイルホールディングス	170.5	170.5	124,124
金属製品(4.4%)			
エスイー	466.3	516.3	176,574
信和	221.1	276.1	209,283
ダイニチ工業	200.3	287.6	202,182
機械(10.5%)			
TAKISAWA	101	-	-
東洋機械金属	275.8	275.8	197,472
テクノスマート	86.8	118.2	206,731
エヌ・ピー・シー	312.8	322.8	214,339
オカダアイヨン	103.2	103.2	259,857
北川鉄工所	-	80	121,440

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
酒井重工業	40.6	40.6	286,230
鈴茂器工	110	110	111,650
電気機器(10.9%)			
東洋電機製造	168.8	204.6	220,763
ミマキエンジニアリング	203.7	203.7	190,866
正興電機製作所	175	188.7	201,720
鈴木	159.5	184.5	217,341
東亜ディーケーケー	168.6	168.6	160,170
エノモト	47.6	122.2	200,163
日本アビオニクス	40.4	27.4	255,916
輸送用機器(5.7%)			
芦森工業	97.4	87.4	185,899
近畿車輛	104.3	29.7	57,707
エフテック	270.8	310.8	203,574
東京ラヂエーター製造	179.2	179.2	126,336
河西工業	507.3	-	-
T B K	492.7	462.7	187,393
精密機器(0.9%)			
国際計測器	163.9	223.9	113,965
その他製品(3.9%)			
コラントッテ	120	176.9	143,289
萩原工業	75	125	189,500
ナカバヤシ	209.6	336.6	185,803
電気・ガス業(1.0%)			
エフオン	236.2	286.2	127,072
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
エージーピー	101.6	86.8	74,734
情報・通信業(11.2%)			
モルフォ	-	107.8	167,305
ブレインパッド	150	206.5	251,104
システムリサーチ	41.7	-	-
ブロードバンドタワー	550	550	80,300
I Gポート	30.3	30.3	148,318
朝日ネット	180	342.8	214,250

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
カヤック	—	224.7	172,120	
PCIホールディングス	160	184.6	185,153	
シンクロ・フード	230	311.7	192,630	
ファイバークラウド	—	80	77,120	
卸売業(4.9%)				
ラサ商事	60.7	60.7	99,183	
ミタチ産業	76.2	51.2	59,852	
cotta	—	291.4	166,389	
ナ・デックス	131.5	121.5	136,566	
アステナホールディングス	340.3	399.4	194,507	
小売業(5.0%)				
バルニバービ	130.5	160.5	201,427	
メディカルシステムネットワーク	363.6	416.7	272,521	
ナルミヤ・インターナショナル	94.6	94.6	113,141	
サックスパー ホールディングス	99.4	99.4	84,589	
銀行業(1.5%)				
大東銀行	170.4	263.6	198,227	
保険業(1.0%)				
アイリックコーポレーション	197.6	197.6	132,589	
不動産業(2.4%)				
毎日コムネット	217.1	265.2	207,386	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
インテリックス	211.3	211.3	117,905	
サービス業(14.7%)				
サニーサイドアップグループ	160	295	169,625	
ヒューマンホールディングス	42.3	42.3	54,355	
タカミヤ	335	397.1	195,770	
テイクアンドギヴ・ニーズ	141.6	196.6	239,458	
テー・オー・ダブリュー	500.5	650.5	213,364	
リンクバル	631.2	631.2	114,247	
Orchestra Holdings	—	80	81,120	
識学	230	306.8	162,910	
ギークス	190	190	96,520	
NextOne	—	170	213,690	
KIYOラーニング	180	160	140,800	
リファインバースグループ	40	70	80,360	
フルハシEPO	94.7	257.7	203,840	
合 計	株数・金額	14,427	16,920	13,330,046
	銘柄数<比率>	76銘柄	78銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	13,758,710	86.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,150,313	13.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,909,023	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,909,023,777円
コール・ローン等	2,150,313,307
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	13,758,710,470
(B) 負 債	431,433,547
未払収益分配金	142,409,197
未払解約金	78,924,740
未払信託報酬	208,857,277
未払利息	5,891
その他未払費用	1,236,442
(C) 純資産総額(A-B)	15,477,590,230
元 本	5,933,716,577
次期繰越損益金	9,543,873,653
(D) 受益権総口数	5,933,716,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,084円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	4,931,477,440円
期中追加設定元本額	1,619,388,761円
期中一部解約元本額	617,149,624円

②分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	82,329,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	579,702,260円
収益調整金額	C	7,144,038,153円
分配準備積立金額	D	1,882,986,736円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	9,689,056,229円
当ファンドの期末残存口数	F	5,933,716,577口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	16,328.81円
1万口当たり分配金額	H	240円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	142,409,197円

■ 損益の状況

当期 (自2023年7月25日 至2024年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△ 1,037,352円
支 払 利 息	△ 1,037,352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	873,169,639
売 買 益	889,684,024
売 買 損	△ 16,514,385
(C) 信 託 報 酬 等	△ 210,100,947
(D) 当期損益金(A+B+C)	662,031,340
(E) 前期繰越損益金	1,882,986,736
(F) 追加信託差損益金	7,141,264,774
(配当等相当額)	(7,138,835,632)
(売買損益相当額)	(2,429,142)
(G) 合 計(D+E+F)	9,686,282,850
(H) 収 益 分 配 金	△ 142,409,197
次期繰越損益金(G+H)	9,543,873,653
追加信託差損益金	7,141,264,774
(配当等相当額)	(7,144,038,153)
(売買損益相当額)	(△ 2,773,379)
分配準備積立金	2,402,608,879
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	240円
-----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2023年10月21日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託期間を2045年7月21日まで延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第8期

決算日 2023年7月24日

(計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2023年7月24日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
4期(2019年7月22日)	22,152	△10.3	3,847.43	△10.8	95.8	百万円 10,117
5期(2020年7月22日)	21,570	△ 2.6	3,930.88	2.2	92.7	12,285
6期(2021年7月26日)	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7	13,482
7期(2022年7月22日)	31,295	0.5	4,802.04	△ 1.1	94.2	10,728
8期(2023年7月24日)	40,190	28.4	5,731.89	19.4	93.7	11,586

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

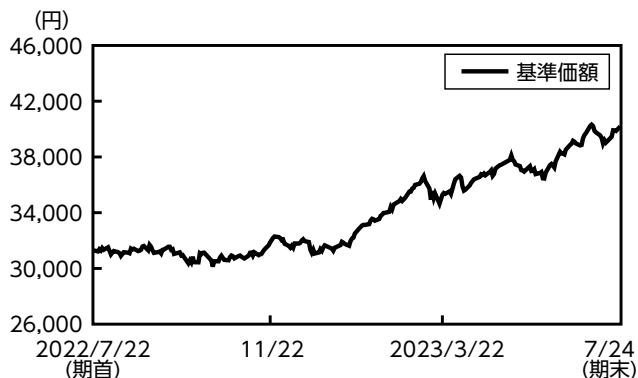
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7月22日	円 31,295	% -	4,802.04	% -	% 94.2
7月末	31,341	0.1	4,801.49	△ 0.0	94.9
8月末	31,557	0.8	4,940.18	2.9	91.7
9月末	30,448	△ 2.7	4,723.62	△ 1.6	94.5
10月末	30,891	△ 1.3	4,905.86	2.2	94.3
11月末	32,022	2.3	5,071.79	5.6	94.5
12月末	31,654	1.1	4,934.43	2.8	92.6
2023年 1月末	33,436	6.8	5,123.47	6.7	92.6
2月末	35,518	13.5	5,258.90	9.5	90.6
3月末	36,403	16.3	5,323.24	10.9	91.6
4月末	37,170	18.8	5,383.65	12.1	90.7
5月末	36,465	16.5	5,329.23	11.0	90.8
6月末	39,701	26.9	5,720.92	19.1	91.8
(期 末) 2023年 7月24日	40,190	28.4	5,731.89	19.4	93.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ28.4%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

短期的には投資家動向が変動要因となることがあります。今期は海外投資家の買いが顕著であったことから、株式市場を押し上げる結果となりましたが、大型株中心で超小型株は相対的にはマイナスとなりました。

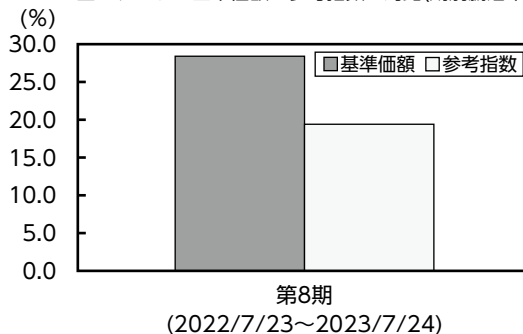
■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期の株式市場は、コロナ禍からの経済回復が期待される中で、米国の金融政策、インフレ動向に大きく影響されることが多い展開でした。日本経済の動向としましては、円安が進み、インフレが進行したことで消費マインドが悪化したことがマイナス材料となりましたが、企業業績は2022年中は一部製造業で部品不足、コストアップなどで低迷する企業もありましたが、全般にはコロナ禍からの回復局面で比較的好調であったことから、株式市場にとっては良好な環境でした。しかしながら、2022年12月中旬に日銀の政策金利の許容範囲を拡大することが発表されると、今後の金利上昇懸念や円高の進行から急落する局面もありました。

2023年3月に入り、米国シリコンバレーバンクの破綻をきっかけに金融不安が高まる中で金融引締め姿勢が緩和され、また良好な経済指標が発表されることが増加したことから、金融緩和と経済の改善という株式市場にとってプラス材料が期待されたため米国だけでなく日本の株式市場にとって良好な環境となりました。また日銀の金融政策動向にも注目が集まりました。植田新日銀総裁により、今までの金融緩和の政策の変更がなされるかが、注目されました。結果的には前総裁からの政策が踏襲され、金融緩和が継続したことは、今期の日本の株式市場にとってプラスに働きました。中国経済の動向も懸念材料でしたが、想定よりも改善しなかったことが失望されましたが、米国と日本の経済動向が好調なことが、市場を支えました。2023年からの企業業績は、昨年対比で、コロナ禍からの正常化に加えて、半導体部品不足の解消による生産回復、来日観光客の回復などから好調に推移し全般にはプラス要因となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドでは、運用方針通りに日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は、内需関連銘柄を中心に、株価が下落して割安感が高まったと考えられた銘柄を中心に17銘柄程度に新規投資いたしました。一方で、株価の急上昇や業績の改善期待が薄れた銘柄など17銘柄程度を全売却した結果、保有銘柄数には変化がありませんでした。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、TAKISAWA、エフテック、東京鉄鋼など、株価純資産倍率（PBR）が割安な製造業です。

TAKISAWAは、自動車生産などに使われる工作機械の製造企業です。コロナ禍からの業績回復で株価が上昇傾向でしたが、ニデックによる同社へのTOBが発表されたことから、その価格まで大きく上昇いたしました。

自動車部品メーカーのエフテックは、自動車生産が低迷していた影響で2021年度までは厳しい業績でしたが、昨年度より業績が回復傾向、今年度もさらなる回復が期待され株価が上昇いたしました。

電炉による鉄鋼生産を行う東京鉄鋼は、原材料や電気料金の値上げなどで、2022年3月期は赤字決算となりましたが、価格転嫁や需要回復から大きく業績が回復したことが株価上昇の要因と思われます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はメディカルシステムネットワーク、河西工業、やまみなどです。

メディカルシステムネットワークは調剤薬局の経営などを行う企業ですが、薬価改定による収益悪化が継続したことが悲観されたと考えます。

河西工業は、日産向け中心に自動車部品を生産する企業ですが、米国工場の投資を積極化した後にコロナ禍の影響を受けたことから、大きく損失を計上、自動車メーカーの生産減少の影響も受け、厳しい環境となったことが影響いたしました。

やまみは、豆腐製造メーカー大手ですが、大豆価格の上昇などコスト上昇により中期計画の利益予想を下方修正したことが影響いたしました。

■ 今後の運用方針

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、株価が急上昇し超小型の規模より大きくなった銘柄は利益確定売りを進める一方、経済活動の正常化に伴い業績回復が期待できる銘柄を発掘、新規投資してまいりたいと考えております。日本経済は長期のデフレ環境からの脱却により、法人、個人とも滞留していた資金を積極的に投資、消費に回すことで、インフレに対抗しようとする前向きな動きが高まっております。この動きに乗って、大きく利益成長が期待できる企業、株価の評価が高まる企業に新規投資を検討してまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年7月23日～2023年7月24日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	18	0.053	
期中の平均基準価額は33,884円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年7月23日から2023年7月24日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	3,731 (75)	2,943,695 (-)	4,036 (-)	4,372,061 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,315,757千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,999,881千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年7月23日から2023年7月24日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ピクルスホールディングス	145	189,955	1,310	日本ホスピスホールディングス	103.5	263,385	2,544
神島化学工業	110	165,320	1,502	神戸天然物化学	121.7	212,122	1,742
ダイセキ環境ソリューション	170	160,601	944	ユーピーアール	120	211,382	1,761
ダイニチ工業	200.3	146,875	733	東京鐵鋼	60	197,261	3,287
日本化学工業	75	144,714	1,929	I Gポート	74.2	184,094	2,481
シンクロ・フード	230	139,634	607	ハードオフコーポレーション	147.6	176,672	1,196
テイクアンドギヴ・ニーズ	105	136,464	1,299	ホクリヨウ	207	173,658	838
タカミヤ	335	132,891	396	要興業	215.8	169,608	785
ブレインパッド	150	117,857	785	サックスパー ホールディングス	210.2	150,954	718
コラントッテ	120	115,717	964	ツクルバ	177.5	147,394	830

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月23日から2023年7月24日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年7月23日から2023年7月24日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年7月23日から2023年7月24日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
カネコ種苗	36.8	25	36,350
ホクリヨウ	207	—	—
建設業(3.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	170	225,590
第一カッター興業	83.7	—	—
ナカノフドー建設	356.4	451.4	182,817
食料品(2.7%)			
やまみ	84.8	84.8	113,971
ヨシムラ・フード・ホールディングス	97.9	—	—
ピックルスホールディングス	—	145	177,915
繊維製品(2.8%)			
マツオカコーポレーション	60	145	184,295
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	122,481
化学(10.0%)			
日本カーバイド工業	118.6	129.4	190,347
日本化学工業	—	75	143,700
アテクト	67.3	67.3	37,082
ダイキアクシス	185.7	230.7	164,027
竹本容器	100.4	100.4	81,223
カーリットホールディングス	246.5	214.4	171,305
三光合成	339.8	259.8	166,791
ウェーブロックホールディングス	264.7	225.5	135,976
ガラス・土石製品(2.6%)			
神島化学工業	—	110	179,630
アジアパイルホールディングス	376.5	170.5	105,539
金属製品(4.3%)			
エスイー	532.1	466.3	141,288
信和	228.7	221.1	172,679
ダイニチ工業	—	200.3	149,023
機械(12.3%)			
TAKISAWA	140.5	101	257,348
東洋機械金属	286.6	275.8	190,853

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノスマート	87.6	86.8	140,702
エヌ・ピー・シー	300	312.8	185,490
オカダアイヨン	135	103.2	220,951
酒井重工業	50	40.6	212,744
鈴茂器工	75	110	122,100
電気機器(10.2%)			
東洋電機製造	108.8	168.8	163,229
ミマキエンジニアリング	243.7	203.7	192,496
正興電機製作所	105	175	182,350
鈴木	237.5	159.5	148,494
東亜ディーケーケー	188.6	168.6	143,310
エノモト	—	47.6	85,727
日本アピオニクス	40.4	40.4	190,284
輸送用機器(9.4%)			
芦森工業	152.2	97.4	196,650
近畿車輛	144.3	104.3	170,217
エフテック	310.8	270.8	257,260
東京ラヂエーター製造	183.7	179.2	107,340
河西工業	337.3	507.3	84,719
T B K	442.7	492.7	206,934
精密機器(0.8%)			
シグマ光機	70	—	—
国際計測器	133.9	163.9	86,375
その他製品(3.1%)			
コラントッテ	—	120	118,080
萩原工業	80	75	116,100
ナカバヤシ	209.6	209.6	106,057
電気・ガス業(1.2%)			
エフオン	183.2	236.2	133,216
倉庫・運輸関連業(0.9%)			
エージーピー	101.6	101.6	94,386
情報・通信業(8.1%)			
ブレインパッド	—	150	141,900

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
システムリサーチ	81.8	41.7	107,711
ブロードバンドタワー	550	550	80,300
I Gポート	104.5	30.3	91,203
朝日ネット	—	180	119,340
P C Iホールディングス	160	160	178,560
シンクロ・フード	—	230	160,540
coly	86.6	—	—
卸売業(4.3%)			
ラサ商事	171.7	60.7	89,593
ミタチ産業	191.2	76.2	83,286
ナ・デックス	171.6	131.5	138,995
アステナホールディングス	384	340.3	151,093
小売業(5.0%)			
ハードオフコーポレーション	147.6	—	—
バルニバービ	174.4	130.5	215,194
串カツ田中ホールディングス	71.2	—	—
メディカルシステムネットワーク	388	363.6	132,714
ナルミヤ・インターナショナル	74.6	94.6	99,803
サックスパー ホールディングス	309.6	99.4	96,517
銀行業(1.0%)			
大東銀行	—	170.4	112,634
保険業(1.4%)			
アイリックコーポレーション	197.6	197.6	146,619
不動産業(2.5%)			
ツクルバ	177.5	—	—
毎日コムネット	273.4	217.1	159,351
インテリックス	211.3	211.3	107,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業(13.3%)				
C D S	47.8	—	—	
サニーサイドアップグループ	—	160	113,760	
ヒューマンホールディングス	42.3	42.3	43,315	
タカミヤ	—	335	175,875	
テイクアンドギヴ・ニーズ	75.8	141.6	168,928	
オリジナル設計	76.8	—	—	
テー・オー・ダブリュー	630.3	500.5	156,656	
リンクバル	631.2	631.2	174,211	
要興業	215.8	—	—	
神戸天然物化学	121.7	—	—	
識学	180	230	131,560	
ギークス	70	190	134,520	
日本ホスピスホールディングス	103.5	—	—	
ユーピーアール	120	—	—	
K I Y Oラーニング	210	180	182,340	
リファインパスグループ	67.7	40	78,960	
フルハシE P O	—	94.7	83,809	
合 計	株数・金額	14,657	14,427	10,852,300
	銘柄数<比率>	76銘柄	76銘柄	<93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年7月24日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,852,300	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	842,829	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,695,129	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,695,129,672円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	790,288,386
株 式	10,852,300,000
未 収 入 金	3,201,886
未 収 配 当 金	49,339,400
(B) 負 債	108,164,229
未 払 金	108,162,064
未 払 利 息	2,165
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,586,965,443
元 本	2,883,065,780
次 期 繰 越 損 益 金	8,703,899,663
(D) 受 益 権 総 口 数	2,883,065,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,190円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 3,428,062,773円
 期中追加設定元本額 284,699,326円
 期中一部解約元本額 829,696,319円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509 128,350,152円
 スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 2,754,715,628円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2022年7月23日 至2023年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	252,278,500円
受 取 配 当 金	252,937,600
そ の 他 収 益 金	4,478
支 払 利 息	△ 663,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,171,636,834
売 買 益	2,600,384,385
売 買 損	△ 428,747,551
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,135
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,423,909,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,299,993,471
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	815,300,674
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,835,303,681
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,703,899,663
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,703,899,663

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。